

障害者支援施設等における新型コロナウイルス感染症対策について

1 障害者支援施設等における5名以上の感染者発生の状況及び相互応援体制の構築

- ・令和4年12月12日現在、5名以上の集団感染は、京都市内で18件、京都市を除く府内で35件の合計53件発生。種別は入所系37件、通所系16件と、入所系で多く発生。
- ・施設内集団発生に対しては、感染症専門医師、看護師等で構成する「施設内感染専門サポートチーム」を派遣し、施設内ゾーニングや防護服の着脱法などを指導。
- ・濃厚接触者となった職員は出勤を控えるなど職員不足が生じることから、各施設から派遣に協力できる職員を事前に登録し、発生時に相互に応援する体制を構築。

2 マスク・消毒液等の衛生用品の配布

- ・令和2年2月以降、衛生用品の確保・備蓄が困難となっていたため、府が備蓄していたマスクを医療・高齢・障害等関係機関へ提供するとともに、医療資材コントロールセンターを設置し衛生用品を供給。障害者支援施設等向けにはマスク約90万枚、消毒液約10,000ℓを調達・配布。
- ・迅速な初動対応のため防護服を備蓄し、集団感染発生施設に対し適宜供給。
- ・オミクロン株の流行に伴い、抗原簡易キットを随時配布。

3 障害者支援施設等職員における感染症の対応力向上支援

- ・障害者支援施設等に向けた「新型コロナ感染対策マニュアル」を令和2年9月に策定し、順次更新し、令和2年12月に厚生労働省がとりまとめたマニュアルについても周知。
- ・看護職が常時配置されている施設等が少なく職員の感染症対策の知識が十分でないこと、利用者の特性に合わせた感染対策が必要であることから、「換気から見た新型コロナ対策」等各種研修を動画配信。

4 かかり増し経費への補助

- ・感染者等が発生した障害福祉事業所における消毒費用や職員の人員確保等のかかりまし費用への補助として、令和3年度は65事業所に対し20,781千円を補助。
- ・令和4年度も申請を受け付け、令和5年度も事業実施予定。

物価高騰対策について

- ・原油価格・物価高騰が続く中、障害福祉サービス等報酬などの公定価格によりサービス提供を行う障害者支援施設等の社会福祉施設等に対して、サービスの維持・継続のための緊急支援を行うことを目的とし、高騰分見合いに対して支援を実施。
- ・補助金額について、例えば入所系では光熱費を定員1名あたり6千円、燃料費を事業所が所有する自動車1台あたり1万1千円を補助。